

受験番号	
------	--

令和 4（2022）年度横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（第 2 次募集）（筆記試験）問題

専門科目

憲 法	1
商 法	2
民事訴訟法	3
国 際 法	4
勞 働 法	5
社会保障法	6
政 治 学	7
開発協力論	8

〔憲法〕

R4-2

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。ただし、第2問については、(1)と(2)のいずれかから一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。

〔第1問〕

猿払事件最高裁判決（最大判昭和49年11月6日刑集28巻9号393頁）および堀越事件最高裁判決（最判平成24年12月7日刑集66巻12号1337頁）を紹介しながら、いわゆる「特別権力関係論」の正否について論じなさい。（50点）

〔第2問〕 次の(1)と(2)のいずれかから一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。（50点）

(1) 通常国会開催中の2022年1月中旬、与党の衆議院議員Yに収賄の疑いがかかった。与党の国会対策委員長Aは、Y議員は、現在審議中の9月入学制度について検討している文部科学委員会の中心メンバーであり、2月になれば本格的に煮詰めなければならない内閣肝煎りの法案の審議に影響するから、逮捕は一切応じるべきでないと主張した。これに対し、野党の国会対策委員長Bは、Y議員が教育産業Q社から賄賂をもらったことは明らかであり、逮捕して取り調べるべきだと主張した。与党の有力代議士Cは、そもそもY議員の行為は収賄罪に当たるか疑わしいと主張し、野党の大物議員Dは、9月入学制度などはまともな議題ではなく、2月になれば誰も相手にしなくなることは明らかだから、別にY議員が逮捕されても国会審議に影響はないと述べた。そんな中で、東京地方検察庁特捜部は1月21日、東京地方裁判所に逮捕状請求を行い、東京地方裁判所は内閣に逮捕許諾要求を行い、内閣は21日、衆議院に対しY議員の逮捕許諾請求を行った。憲法上許容される衆議院の対応を理由も含めて示しなさい。

(2) 私学助成制度の合憲性について論じなさい。

以上

次の文章を読んで、後記の設問に解答しなさい。

甲社は、横浜市内でウェディング事業を営む株式会社であり、会社法上の非公開会社かつ取締役会設置会社である。甲社取締役会は、横浜市保土ヶ谷区にある甲社常盤台店の店舗設備を同業の乙社に売却することを計画し、乙社との交渉を開始した。常盤台店の店舗設備の譲渡に関しては、同店舗に思い入れのある株主の一人（A）の反対が予想される。

数か月後、甲社取締役会は、常盤台店の店舗設備を乙社に対して譲渡する旨を決議し、甲社は、乙社との間で店舗設備に関する譲渡契約を締結した（以下「本件譲渡」という。）。契約書には、「本件譲渡にかかわらず、甲社は、同一区内において同一の事業を継続することができる。」との一文が設けられた。なお、本件譲渡の対象となる店舗設備の帳簿価額は、甲社の総資産額の5分の1を超えている。

〔設問〕本件譲渡は、会社法467条1項2号にいう「事業の重要な一部の譲渡」に該当するか。事業の重要な一部の譲渡の要件を示しながら、株主総会決議の要否も含めて解答しなさい。

【参照条文】

○会社法

（事業譲渡等の承認等）

第四百六十七条 株式会社は、次に掲げる行為をする場合には、当該行為がその効力を生ずる日（以下この章において「効力発生日」という。）の前日までに、株主総会の決議によって、当該行為に係る契約の承認を受けなければならない。

一 事業の全部の譲渡

二 事業の重要な一部の譲渡（当該譲渡により譲り渡す資産の帳簿価額が当該株式会社の総資産額として法務省令で定める方法により算定される額の五分之一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）を超えないものを除く。）

（略）

次に掲げるものは、ある事件の事実並びに第1審及び控訴審の判決の概要である（ただし、作問にあたって編集した部分がある）。これを読んで、後の設問に答えなさい。なお、事実の確定は適法になされているものとして答えなさい。

〔事実の概要〕

B及びYは、いずれもCの子である。甲建物は、もとCが所有していたが、Cが平成3年に死亡し、遺産分割協議により、Bが甲建物の所有権を取得した。その後、Bは、平成9年に死亡し、甲建物につき、Bの妻であるX1が持分2分の1を、Bの子であるX2及びAが持分各4分の1を相続により取得した。

しかるに、甲建物につき、K地方法務局I支局平成19年3月28日受付第2350号をもって、Yの持分を2分の1、X1の持分を4分の1、X2及びAの持分を各8分の1とする所有権保存登記（以下「本件保存登記」という。）がされている。

そこで、X1及びX2（あわせて、以下「Xら」という。）は、甲建物につき、Yは何らの持分を有していないのに、Yの持分を2分の1とする本件保存登記がされている旨主張して、Yに対し、共有持分権に基づき、本件保存登記のうちYの持分に関する部分の抹消登記手続を求める訴えを提起した。

〔第1審判決及び控訴審判決の概要〕

第1審は、主文において、「Yは、Xらに対し、甲建物につき、K地方法務局I支局平成19年3月28日受付第2350号の所有権保存登記の抹消登記手続をせよ。」との判決をした。

控訴審も、上記第1審判決を是認し、控訴棄却判決をした。

〔設問〕

上記控訴審判決は、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があるとして、上告審（最高裁判所）によって変更を受けた。上記第1審判決及び上記控訴審判決にいかなる違法があったのかを指摘しつつ、本来どのような判決をするべきであったのか、論じなさい。

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。

〔第1問〕

国家承認の効果についての代表的な学説を2つ紹介し、それぞれが有力説として主張された時代背景を説明せよ。(60点)

〔第2問〕

次の用語について、それぞれ200字前後で説明せよ。(40点)

- (1) 市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）第1選択議定書
- (2) 領海
- (3) 対世的義務 (*obligations erga omnes*)
- (4) COP26

次の第1問から第3問までの中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること（各50点）。

〔第1問〕 ユニオン・ショップ協定とは何か、説明しなさい。また、同協定の有効性について、最高裁判決や学説の動向を踏まえつつ、私見を述べなさい。

〔第2問〕 障害者の雇用を促進する法制度の内容について説明するとともに、同制度に関して課題となっている点を挙げ、私見を述べなさい。

〔第3問〕 X（64歳）は、焼菓子の製造及び店舗販売を行う従業員8名のY社との間で期間の定めのない雇用契約を締結し、販売員として勤務している。Y社は、新型コロナウイルスの感染拡大により、店舗は閉店とし、通信販売に業態を切り替えて営業を継続することとした。これに伴い、Y社の販売員5名は、通信販売サイトの構築・改定、メールや電話での問い合わせに対する応答等の業務に従事することになった。もともと、Xは手指の神経痛のためパソコン操作に他の販売員の3倍以上の時間がかかる。また、Y社に対する電話での問い合わせはわずかであることが明らかとなった。そこで、Y社は、「雇用関係を継続し難い重要な事由」があるとして、解雇予告手当を支払いつつ、Xを解雇した。なお、Y社の定年は65歳である。解雇の有効性について論じなさい。

次の第1問から第3問までの中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。(各50点)

[第1問]

社会保障法が想定する人間像を説明するとともに、民法や労働法における人間像との相違点について説明しなさい。

[第2問]

兄から扶養料の送金を受けたことで生活保護法による生活扶助を打ち切られるなどした生活保護受給者による不服申立却下裁決の取消しを求めた裁判(いわゆる朝日訴訟)について、その最高裁(最大判昭和42年5月24日民集21巻5号1043頁)の判旨を説明するとともに、私見を述べなさい。

[第3問]

社会保障法において注目されつつある地域コミュニティの役割や地域を支援する社会保障政策について説明するとともに、こうした政策について私見を述べなさい。

次の（１）～（４）の中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。いずれの問題であっても、解答する際は日本語でも英語でもかまわない。（各 50 点）

Choose and answer two questions from the following ones. Make sure to clarify which question you have chosen at the beginning of your answer. You may answer each question in either Japanese or English.

- （１）なぜ政党がつくられるのか。政党を形成する理由について説明しなさい。
- （２） With clarifying what voter turnout is, explain what factors affect voter turnout.
- （３） WTO や経済連携協定等の動向を、覇権安定論に基づいて説明しなさい。
- （４） According to the hegemonic stability theory, the decline of a hegemon follows specific causes and must comply with either domestic or external issues, or the combination of the two. Describe those domestic and external causes/ issues to decrease hegemonic power in the theory.

国境を越えて供与される開発援助が、開発途上国の社会にもたらすインパクトについて論じなさい。



